



## 2026年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長 (氏名) 山田 耕嗣 TEL 06-6456-5697

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	12,187	3.2	224	195.3	161		62	
2025年10月期第1四半期	11,808	8.6	75		13		82	

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 175百万円 ( %) 2025年10月期第1四半期 97百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2026年10月期第1四半期	4.63
2025年10月期第1四半期	6.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	32,429	4,532	13.7
2025年10月期	31,030	4,491	14.3

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 4,457百万円 2025年10月期 4,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期		7.00		10.00	17.00
2026年10月期					
2026年10月期(予想)		7.00		10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	1.6	20		200		250		18.51
通期	49,000	1.7	700	10.8	350	35.6	250	34.9	18.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期1Q	14,844,000 株	2025年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2026年10月期1Q	1,334,279 株	2025年10月期	1,334,279 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年10月期1Q	13,509,721 株	2025年10月期1Q	13,495,293 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に一部足踏みの動きもみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、サービス消費は増加し、設備投資は省力化やデジタル化需要などを背景に底堅く推移しました。また、物価は上昇が続くなか、円安基調の継続により輸入コストは高止まりしました。海外では、米国の政策動向や中国の不動産市場調整、地政学的リスクなど外部環境の不透明感が続き、国内経済に影響を及ぼしました。

当社グループの主力事業である介護業界においては、わが国の高齢化の進展を背景に、在宅介護および施設介護の双方でサービス需要は安定的に推移し、市場は中長期的な拡大基調を維持しております。

一方、労働需給の逼迫が続くなか、介護人財の確保および定着は依然として業界全体の重要課題となっており、賃金水準の改善や処遇改善加算の拡充が進められているものの、人財不足の解消には至っておりません。また、物価上昇や人件費の増加を背景に、ICT・DXの活用や教育研修体制の強化などを通じ、生産性向上とサービス品質の両立が求められています。

このような環境のもと、当社グループは、人財不足への対応と生産性向上を重要な経営テーマと位置付け、介護人財の安定的な確保・活用、生産性の向上、サービス品質の維持・向上に取り組み、事業基盤の強化を進めました。

介護人財の安定的な確保と活用においては、「インクルーシブカンパニー（多様な人財が活躍できる企業）」の実現を中核テーマに掲げ、国籍や世代、雇用形態を問わず働きやすい環境づくりを進めています。独自の評価制度「チャレンジキャリア制度」により介護職員の挑戦機会を広げ、専門性向上を後押ししています。また、定年制度の撤廃やパートタイマーの無期雇用化などの制度を継続的に充実させるとともに、外国籍人財の採用・育成を進め、多様な人財が長期的に活躍できる体制を整備しています。

離職防止に向けては、前連結会計年度に導入した従業員意識調査ツールの活用を高め、職場課題の早期把握と改善を進めることで人財定着基盤の強化を図っています。また、現場管理職層の拡充を進め、事業所運営の安定に向けた体制整備を推進しています。

生産性の改善においては、ICT・DXの推進を通じて、訪問介護記録の電子化をはじめとする記録・情報共有の効率化を進めるとともに、グループウェアの独自開発・運用拡大を通じて業務の標準化・可視化を図りました。これにより、事務負担の軽減とサービス提供時間の確保を進め、事業運営の効率化につなげております。あわせて、需要構造の変化を踏まえ営業体制の整備を進め、利用者の獲得および稼働率の向上に取り組んでおります。

サービス品質の持続的な維持・強化については、介護報酬改定で重視される生産性向上や自立支援、地域連携は、質の高い介護を持続的に提供するための重要な要素であると捉え、これらに対応した運営体制の整備を進めております。また、質の高いサービスを安定的に提供する体制を確保するため、特定技能制度をはじめとする制度動向を踏まえ、外国籍人財の採用・育成体制の整備を進めております。

これらの施策を着実に推進することで、業界構造上の課題への対応力を高めるとともに、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図っております。さらに、中期経営計画に基づき、構造的な競争優位の確立と企業価値の向上に向けた戦略基盤の整備を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は121億87百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億24百万円（前年同期比195.3%増）、経常利益は1億61百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同期は82百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業については、当第1四半期連結累計期間において、新規出店はございませんでしたが、前期に開設した事業所の稼働が着実に進展しております。なお、出店にあたっては緻密な市場分析に基づき早期黒字化を志向するとともに、収益性および地域補完性を重視したM&Aを推進し、安定的な収益基盤の強化を図っております。また、ICT活用による業務効率化や標準化の徹底を通じてサービスの均質化・向上を進めるとともに、稼働率の向上および各種加算の適正取得を進め、収益体質の改善に努めております。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億27百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は7億54百万円（同9.5%増）となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当第1四半期連結累計期間において、東京都に1拠点を新店いたしました。前期に新設した入居促進部による営業体制強化の効果が継続し、稼働率の改善が進んだことに加え、調達方法の見直し等によりコスト構造の最適化が進んだことで売上高は前年同期を上回り、利益も増加いたしました。また、過年度に実施した一部事業所の譲渡等を通じて事業体制の見直しを進めた結果、収益体質の改善につながりました。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は67億22百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は5億97百万円（同59.4%増）となりました。

③ その他

その他の事業については、ダイニング事業では1拠点を新店、障がい事業および保育事業では、直近数期間に開設した事業所における売上および利益の増強に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億52百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は69百万円（同10.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億66百万円増加し、148億51百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加14億10百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、175億77百万円となりました。これは主として有形固定資産の減少1億69百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加し、324億29百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、127億57百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加4億4百万円、未払金の増加2億28百万円、未払法人税等の減少2億25百万円、および賞与引当金の減少4億77百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、12億12百万円増加し、151億38百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加14億11百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加し、278億96百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、45億32百万円となりました。これは主として、その他の包括利益累計額が1億5百万円増加したこと、配当金を1億35百万円支払ったこと、および親会社株主に帰属する四半期純利益を62百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の通期連結業績予想につきましては、2025年12月12日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,165,260	5,575,593
売掛金	6,438,483	6,413,771
商品	17,870	19,752
原材料及び貯蔵品	31,737	55,069
その他	2,650,656	2,808,033
貸倒引当金	△18,279	△20,361
流動資産合計	13,285,729	14,851,859
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	7,325,677	7,129,583
その他(純額)	4,148,406	4,174,999
有形固定資産合計	11,474,083	11,304,583
無形固定資産	483,941	450,505
投資その他の資産		
投資有価証券	717,538	888,285
差入保証金	3,219,274	3,198,397
その他	1,851,101	1,736,778
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	5,786,624	5,822,172
固定資産合計	17,744,650	17,577,261
資産合計	31,030,379	32,429,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,994	242,154
短期借入金	2,350,000	2,350,010
1年内返済予定の長期借入金	2,331,434	2,736,272
未払金	3,389,071	3,617,190
未払法人税等	244,574	18,619
賞与引当金	1,251,328	773,511
リース債務	849,254	850,935
その他	1,948,416	2,168,787
流動負債合計	12,612,073	12,757,481
固定負債		
長期借入金	4,672,004	6,083,747
リース債務	8,342,703	8,127,240
資産除去債務	654,799	659,860
その他	256,951	268,088
固定負債合計	13,926,458	15,138,936
負債合計	26,538,531	27,896,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,021,493	1,021,493
利益剰余金	3,353,856	3,282,882
自己株式	△491,209	△491,209
株主資本合計	3,984,140	3,913,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,643	527,527
為替換算調整勘定	8,726	16,712
その他の包括利益累計額合計	438,369	544,239
非支配株主持分	69,337	75,295
純資産合計	4,491,848	4,532,701
負債純資産合計	31,030,379	32,429,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	11,808,421	12,187,943
売上原価	9,206,810	9,389,955
売上総利益	2,601,611	2,797,988
販売費及び一般管理費	2,525,719	2,573,868
営業利益	75,891	224,119
営業外収益		
受取利息	5,623	4,236
補助金収入	15,051	18,182
持分法による投資利益	—	19,825
その他	16,453	34,036
営業外収益合計	37,128	76,281
営業外費用		
支払利息	122,129	126,301
持分法による投資損失	1,259	—
その他	3,493	12,315
営業外費用合計	126,882	138,616
経常利益又は経常損失(△)	△13,862	161,784
特別利益		
固定資産売却益	6,860	1,634
特別利益合計	6,860	1,634
特別損失		
固定資産除却損	1,324	—
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	1,329	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,331	163,418
法人税等	59,097	94,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,428	69,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,534	6,607
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,963	62,609

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,428	69,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,242	97,884
為替換算調整勘定	8,219	7,986
その他の包括利益合計	△30,022	105,870
四半期包括利益	△97,451	175,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,986	6,607
非支配株主に係る四半期包括利益	15,534	168,479

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	338,716千円	329,787千円
のれん償却額	2,144千円	5,635千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,701,033	6,241,655	9,942,689	1,865,732	11,808,421	—	11,808,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	875,656	875,656	△875,656	—
計	3,701,033	6,241,655	9,942,689	2,741,389	12,684,078	△875,656	11,808,421
セグメント利益又は損失(△)	688,764	374,664	1,063,428	77,456	1,140,885	△1,154,747	△13,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,726,701	6,722,296	10,448,998	1,738,944	12,187,943	—	12,187,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	—	450	913,914	914,364	△914,364	—
計	3,727,151	6,722,296	10,449,448	2,652,859	13,102,308	△914,364	12,187,943
セグメント利益	754,147	597,207	1,351,355	69,238	1,420,593	△1,258,809	161,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年3月16日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき452円
(4) 処分総額	6,780,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 15,000株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2026年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。